

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ワールド・リート・セレクション（アジア）」は、このたび、第212期の決算を行いました。

当ファンドは、アジアリート・マザーファンドを通じて、アジア（日本を除きます。）の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第212期末（2025年 4月 7日）

基準価額	4,001円
純資産総額	23,239百万円
第207期～第212期	
騰落率	△ 10.6%
分配金（税引前）合計	180円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

ワールド・リート・セレクション(アジア)

追加型投信／海外／不動産投信

作成対象期間：2024年10月 8日～2025年 4月 7日

交付運用報告書

第207期（決算日2024年11月 7日） 第210期（決算日2025年 2月 7日）

第208期（決算日2024年12月 9日） 第211期（決算日2025年 3月 7日）

第209期（決算日2025年 1月 7日） 第212期（決算日2025年 4月 7日）

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

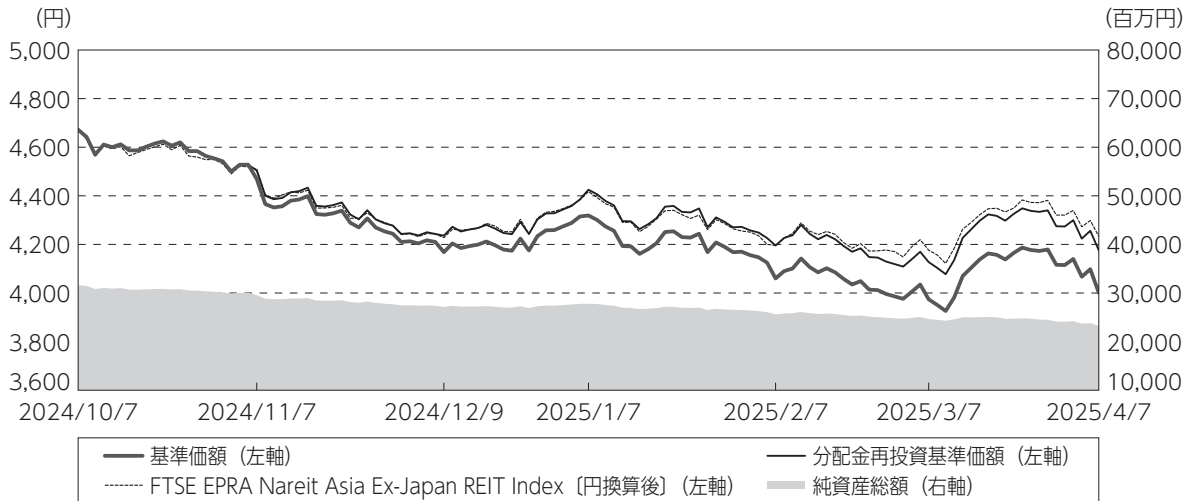
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年10月8日～2025年4月7日)



第207期首： 4,672円

第212期末： 4,001円 (既払分配金(税引前):180円)

騰 落 率：△ 10.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE EPRA Nareit Asia Ex-Japan REIT Index [円換算後] です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年10月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「アジアリート・マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・シンガポールのパラゴンREITやパークウェイ・ライフREITなどが上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・シンガポールのフレイザーズ・ロジスティクス&コマーシャル・トラストやE S R R E I Tなどが下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替が対シンガポールドルや対香港ドルで円高となったことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年10月8日～2025年4月7日)

項 目	第207期～第212期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	35	0.823	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.494)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.010	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.013	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.013)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.042	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0.888	
作成期間中の平均基準価額は、4,225円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

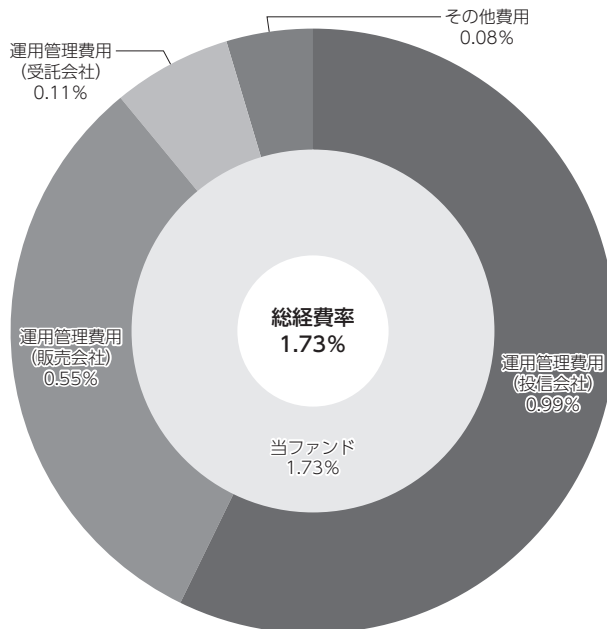
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

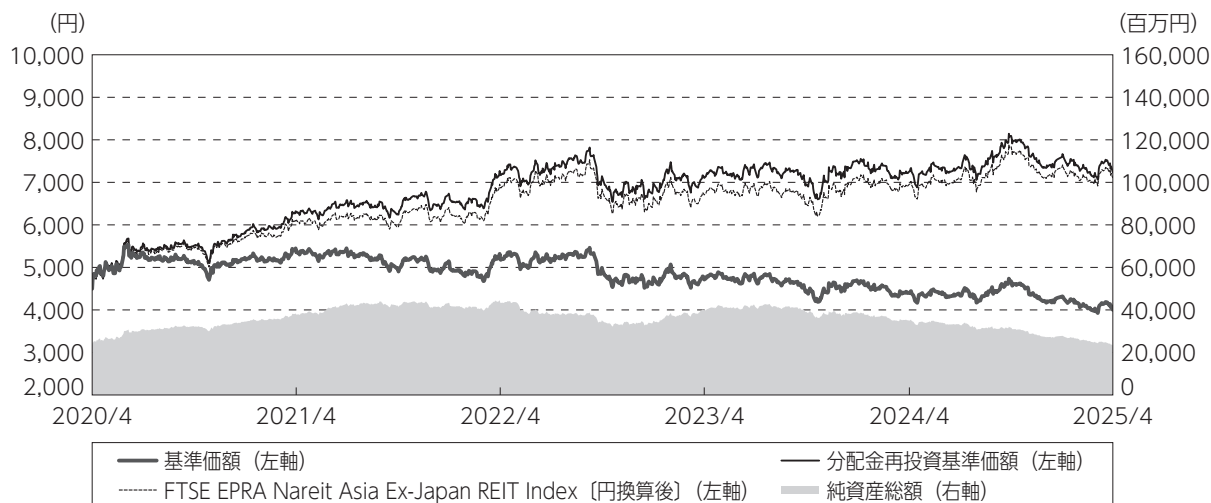
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月7日～2025年4月7日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) FTSE EPRA Nareit Asia Ex-Japan REIT Index [円換算後] は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年4月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年4月7日 期初	2021年4月7日 決算日	2022年4月7日 決算日	2023年4月7日 決算日	2024年4月8日 決算日	2025年4月7日 決算日
基準価額 (円)	4,497	5,356	5,192	4,714	4,395	4,001
期間分配金合計(税引前) (円)	—	840	840	420	420	390
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	40.0	14.2	△ 1.2	2.2	△ 0.3
FTSE EPRA Nareit Asia Ex-Japan REIT Index [円換算後]騰落率 (%)	—	35.6	13.1	△ 2.8	3.7	2.1
純資産総額 (百万円)	23,348	37,746	43,465	39,648	34,980	23,239

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2024年10月8日～2025年4月7日)

アジアのリート市場は、シンガポールでは、作成期初から2024年12月中旬にかけては米国債利回りの上昇に伴い長期金利が上昇したことや、中国で追加景気刺激策の発表がなかったことなどが嫌気され、下落しました。その後は物価指標が下振れしたことなどが好感され、持ち直す動きとなりました。2025年1月中旬に入ると米トランプ政権の関税政策を巡り貿易立国である同国経済に及ぼす悪影響が懸念され、弱含みで推移しました。3月中旬以降は世界経済の先行き不透明感が高まり、長期金利が低下したことから、シンガポールリーートの利回りの高さに着目したと見られる買いが優勢となったほか、2月の消費者物価指数（CPI）上昇率が前年比で鈍化し、市場予想も下回ったことを受けて金融緩和への期待が高まり、上昇しました。

香港では、作成期初から2025年1月にかけては中国が追加景気刺激策を発表しなかったことや、米国大統領選挙で関税強化政策を掲げるトランプ氏が勝利し、同氏が大統領就任後に中国に対する関税引き上げを表明したことなどが投資家心理の悪化に繋がり、下落しました。その後は株式市場の上昇のほか、香港政府が不動産関連の減税など市場支援策を発表したことや、中国の全国人民代表大会（全人代）で内需拡大方針が示されたことなどが好感され、反発しました。3月下旬以降は商業施設に投資する大手リーートの2024年10-12月期の改定賃料が改定前と比較して下落したことなどが嫌気されたほか、米国の相互関税発表を受けて米中関係の悪化が懸念され、上値が抑えられました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月8日～2025年4月7日)

<ワールド・リート・セクション（アジア）>

「アジアリート・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、概ね90%以上で推移させ、高位の組入れを維持しました。また、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

○アジアリート・マザーファンド

リーートの組入比率は、概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

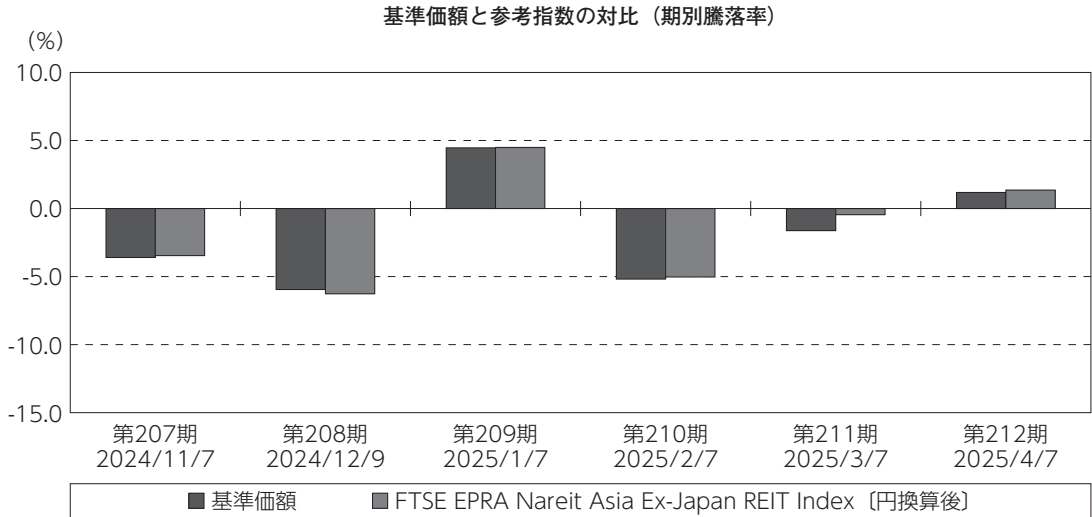
アジアの経済動向や市場規模および個別銘柄のバリュエーションに注目し、市場別の投資比率や個別銘柄の組入比率を設定しました。また、保有銘柄の入れ替えを行い、最適なポートフォリオの構築を目指しました。

個別ではシンガポールのメープルツリー・インダストリアル・トラストを全口売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月8日～2025年4月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、FTSE EPRA Nareit Asia Ex-Japan REIT Index (円換算後) です。

分配金

(2024年10月8日～2025年4月7日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第207期	第208期	第209期	第210期	第211期	第212期
	2024年10月8日～ 2024年11月7日	2024年11月8日～ 2024年12月9日	2024年12月10日～ 2025年1月7日	2025年1月8日～ 2025年2月7日	2025年2月8日～ 2025年3月7日	2025年3月8日～ 2025年4月7日
当期分配金	35	35	35	35	20	20
(対基準価額比率)	0.777%	0.833%	0.804%	0.855%	0.501%	0.497%
当期の収益	10	22	—	20	16	15
当期の収益以外	24	12	35	14	3	4
翌期繰越分配対象額	1,710	1,697	1,662	1,648	1,645	1,641

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

アジアリート市場は、シンガポールでは、米国の関税強化や貿易相手国による報復措置などで貿易摩擦が激化し、貿易立国であるシンガポールの経済に悪影響を及ぼすとの懸念から、不安定な値動きが予想されます。一方、世界経済の先行き不透明感が強まっていることや、インフレの鈍化傾向を背景にシンガポール金融管理局(MAS)が金融政策を緩和方向に転換していることなどから、国内外の長期金利は概ね低下基調で推移すると見えています。市場が落ち着くに連れてシンガポールリートの分配金利回りの高さに着目した投資家からの資金流入が期待されます。業績面では、2025年度は利払い負担の軽減等により1口当たり分配金(DPU)は増加に転じる見込みです。また、良好な需給環境を背景に保有物件の賃料上昇が見込まれることに加えて、金利低下によりリートの物件取得も活発化すると見ており、外部成長による業績への期待も支援材料になると考えています。

香港では、米中間の報復関税の応酬による米中関係悪化に対する懸念から、不安定な展開が予想されます。ただ、バリュエーション面では既に大幅に割安な水準にあり、国際都市としての香港の不動産価値が損なわれるとの懸念は概ね織り込まれたと見えています。また、中国政府が米国との貿易摩擦に備えて政策等で内需を拡大する姿勢を示していることや、金融政策の連動性が高い米国が利下げ局面に入っていることなどが相場を下支えする要因になると考えられます。

(運用方針)

<ワールド・リート・セレクション(アジア)>

主要投資対象である「アジアリート・マザーファンド」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。ただし、追加設定・解約の動向等によっては、組入比率が高位にならない場合があります。

○アジアリート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用指図(外国為替予約取引の指図を除きます。)に関する権限を委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWS インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)

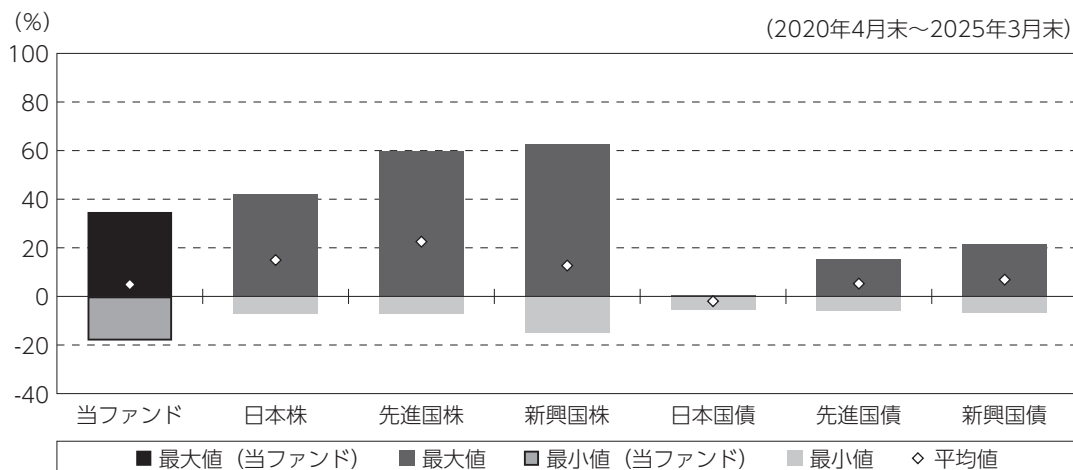
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信	
信 託 期 間	2007年7月31日から、原則として無期限です。	
運 用 方 針	アジアリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、アジア（日本を除きます。）の不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ア ジ ア リ ー ト・マ ザ ー フ ァ ン ド	アジア（日本を除きます。）の取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	ア ジ ア リ ー ト・マ ザ ー フ ァ ン ド	アジア（日本を除きます。）の取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に分散投資し、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
分 配 方 針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の分配方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 収益分配は、主として配当等収益等から行います。ただし、6月と12月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 18.2	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	4.9	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

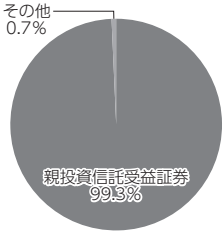
組入資産の内容

(2025年4月7日現在)

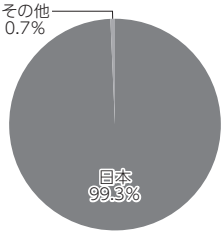
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第212期末
アジアリート・マザーファンド	% 99.3
組入銘柄数	1銘柄

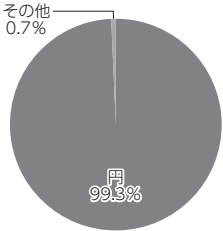
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

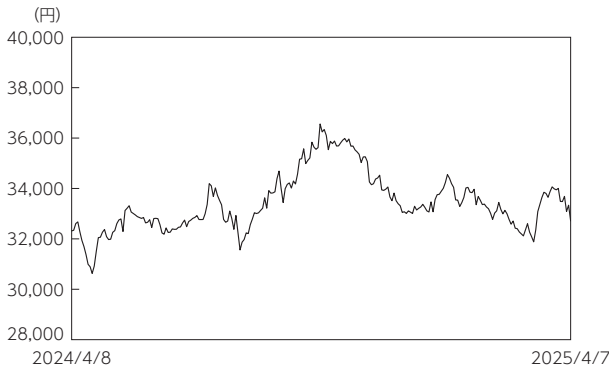
項 目	第207期末	第208期末	第209期末	第210期末	第211期末	第212期末
	2024年11月7日	2024年12月9日	2025年1月7日	2025年2月7日	2025年3月7日	2025年4月7日
純 資 産 総 額	29,575,043,749円	27,128,454,654円	27,809,767,622円	25,626,390,764円	24,652,796,168円	23,239,489,648円
受 益 権 総 口 数	66,182,095,231口	65,083,972,590口	64,392,630,951口	63,124,719,567口	62,040,305,211口	58,084,407,968口
1万口当たり基準価額	4,469円	4,168円	4,319円	4,060円	3,974円	4,001円

(注) 当作成期間（第207期～第212期）中における追加設定元本額は1,354,524,427円、同解約元本額は10,975,635,422円です。

組入上位ファンドの概要

アジアリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月9日～2025年4月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	5 (5)	0.014 (0.014)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0.022 (0.022)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	23 (23)	0.068 (0.068)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	35	0.104
期中の平均基準価額は、33,457円です。		

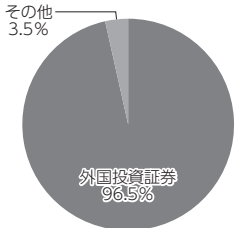
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

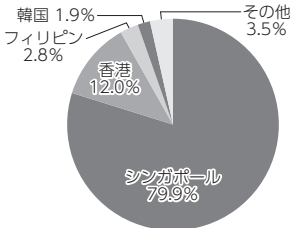
(2025年4月7日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	FRASERS CENTREPOINT TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	9.2
2	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.3
3	CAPITALAND ASCENDAS REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.3
4	KEPPEL REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.8
5	FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.7
6	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	6.4
7	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.0
8	KEPPEL DC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.7
9	ESR-REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	5.6
10	SUNTEC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	4.2
組入銘柄数		31銘柄			

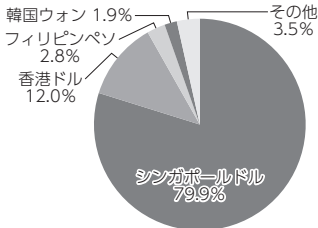
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE EPRA Nareit Asia Ex-Japan REIT Index

当ファンドは、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社によって設定された商品です。当ファンドはLondon Stock Exchange Group plc及びFTSE International Limitedを含むグループ会社(以下、総称して「LSE Group」といいます。)、European Public Real Estate Association (以下、「EPRA」といいます。)、The National Association of Real Estate Investments Trusts (以下、「Nareit」といいます。)(以下、総称して「ライセンサー」といいます。)とは一切関係がなく、スポンサー提供、保証、販売又は推奨するものではありません。本指数に関する全ての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」及び「FTSE Russell®」は、LSE Groupの登録商標であり、ライセンス契約に基づいて使用します。「Nareit®」はNareitの登録商標で、「EPRA®」はEPRAの登録商標です。本指数は、FTSE International Limited又はその関連会社によって算出されます。ライセンサーは、本指数の妥当性、正確性又は誤謬、当ファンドへの投資又は運営に関して、一切の責任を負いません。ライセンサーは、当ファンドの商品性、又はS B I 岡三アセットマネジメント株式会社の特定の目的もしくは本指数の使用における適合性に関して、黙示又は明示を問わず、いかなる保証、推奨するものではありません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。